

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

No.99

各地商工会議所
日本商工会議所

商工会議所数 515

総会員数 124万会員

坂本地方創生担当大臣との懇談会

三村会頭「地方創生推進の絶好の機会」

日本商工会議所は2020年11月19日、坂本哲志地方創生担当大臣との懇談会を都内で開催。坂本大臣のほか内閣府・内閣官房の幹部14人と商工会議所関係者16人が懇談した。

日商の三村明夫会頭は、「コロナ禍で一極集中のリスクが顕在化し、テレワークや地方居住などの動きも見られるようになった今こそ、地方創生を推進する絶好の機会」と指摘し、取り組みの加速に期待を寄せた。また、各地における第2期総合戦略の策定に約2割の商工会議所が関与できていない調査結果を示すとともに、地域の実情に合わせて使える「地方創生臨時交付金」の増額を要望した。

坂本大臣は、「三村会頭から地方創生の熱が冷めているとの話があったが、自分自身も危機感を持っている。官主導となっている地方創生の在り方を改め、地方で民間の力を取り入れた

総力戦をしなければならない」と強調。「コロナによって前提条件が変わった。テレワークが機能することが確認されたが、移住促進や副業・兼業の推進など転職なき移住により、東京の企業に勤める人材の知見を地方に振り向け、地方の中小企業を活気づけていきたい」と述べた。その上で、東京一極集中から地方分散型の活力ある地域社会に変えていくことは国益であり、発展のエネルギーであるとの認識を示した。



坂本大臣(写真②)と三村会頭

行政・中小企業・地域のデジタル化に関する意見・要望

平井デジタル改革担当大臣らに手交

日本商工会議所はこのほど、「行政・中小企業・地域のデジタル化に関する意見・要望」を取りまとめ、公表した。

同意見・要望には、事業者にとって負担軽減となる行政のデジタル化と、コロナ禍で深刻な影響を受けている中小企業・地域のデジタル化の推進に必要な事項を盛り込んだ。①行政のデジタル化の実現②中小企業の生産性向上に資するデジタル実装の後押し③地域の活力を引き出すデジタル活用支援の3本が柱。

2020年12月7日には、日商の岩本敏男IoT・AI・ロボット活用専門委員会委員長と池田一義共同委員長(さいたま商工会議所会頭)が平

井卓也デジタル改革担当大臣を訪問した。14日には日商の久貝卓常務理事が経済産業省の平井裕秀商務情報政策局長を、22日には岩本



委員長が中小企業庁の前田泰宏長官を訪ね、意見・要望書を手渡した。

岩本委員長(中央)と池田共同委員長(左)から平井大臣に意見・要望書を手渡した

未来を拓くパートナーシップ構築推進会議

宣言企業1000社を目指す

内閣府と中小企業庁は2020年11月18日、「第2回未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」を総理大臣官邸で共同開催。日本商工会議所の三村明夫会頭のほか、菅義偉内閣総理大臣、加藤勝信内閣官房長官、同会議のメンバーである梶山弘志経済産業大臣（共同議長）、西村康稔経済財政政策担当大臣（共同議長）、野上浩太郎農林水産大臣、赤羽一嘉国土交通大臣、田村憲久厚生労働大臣らが出席した。

会議で三村会頭は、「日商でも周知に努めているが、パートナーシップ構築宣言には、取引先が多い組み立て産業や地域の企業が各地から多数登録している。中小企業から見て、本取り組みに強く期待していることの現れだ」と指摘。その上で出席の大臣に幅広い業種の参画を要請するとともに、「私の希望としては、1000社を超える規模」となるよう働き掛けを依頼した。また、オムロンの立石文雄会長（京都商工会議所副会頭）が、大企業が中小企業とパートナー関係を構築し、共存共栄の取引に努めている同社の取り組みについて紹介した。

菅首相からは、「大企業と中小企業が共に成長していく後押しをすることが、ポストコロナに向けて経済成長を実現していく上で極めて重要」との発言があった。



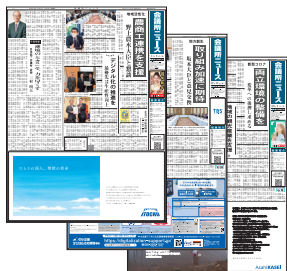
菅首相らに意見を述べる三村会頭（写真㉔）



パートナーシップ
構築宣言ポータル
サイトはこちら

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

詳細・お申し込み
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊石垣

地域・中小企業を元気にする
日本商工会議所の
ビジネス情報誌



日本商工会議所発行のビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

詳細・お申し込み
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2021年1月発行

商工会議所 CM「魅力を伝える・つなげる篇」http://youtu.be/eL_409YNqiE
Copyright 2021 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

※ユニバーサルデザインフォントを採用しています